

財政・変革局

一般会計要求総額 86, 643百万円
(対前年度 ▲1. 7%)

【令和7年度 予算要求の方針】

- 限られた予算で成果を生むための「新たな発想への転換」を推進し、新ビジョン、とりわけ3つの重点戦略の起点となる「稼げるまち」を実現していくための政策に重点化した令和7年度予算を編成していく。
- X会議などを通じて、市全体の市政変革の取り組みを進め、財政の模様替えを行う。
- 歳入増に向けて、市税手続きにおけるDXなど、利便性・効率性の向上に取り組むとともに、税の視点から市の特徴や現状を分析し、政策形成に活用する。また、売却可能な未利用市有地の早期売却に取り組む。

【令和7年度 予算要求の基本的な考え方】

(新) : 新規事業、(拡) : 拡充事業

● 新ビジョンの実現に向けた市政変革の推進

要求額 57百万円 (対前年度 +39%)

新ビジョンで示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりのため、市政変革を推進していくとともに、民間事業者へ向けた情報発信体制などの強化等、公民連携を一層推進するための取り組みを行う。

- ・市政変革推進事業
- ・**(拡)** 公民連携推進事業

未来のために、今、ととのえよう。

● 「稼げるまち」の実現

要求額 85百万円 (対前年度+325%)

税収構造や課税実態など、税の視点から市の現状を分析することで、「稼げるまち」の実現に向けた各局の政策形成に活用できる仕組みづくりに取り組む。

また、売却可能な未利用市有地について、早期売却を進めることにより、民間への有効活用に繋げるとともに、市の歳入増に努める。

- ・**(新)** E BPM推進に向けた調査・研究事業
- ・**(拡)** 売却可能な未利用市有地の活用促進事業

● 「彩りあるまち」の実現

要求額 1, 265百万円 (対前年度 ▲38%)

環境改善（グリーン）や社会的課題の解決（ソーシャル）につながる事業の資金調達のための「サステナビリティボンド」の発行や、DXによる市税手続きのオンライン化などに取り組む。

- ・「サステナビリティボンド」等発行のための広報戦略事業
- ・**(新)** 個人住民税申告等の電子化事業
- ・税務DX推進事業

他



● 「安らぐまち」の実現

要求額 4, 124百万円 (対前年度 ▲41%)

公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、公共施設マネジメント実行計画の見直しのために必要な調査・分析を行う。

また、物価高への対応を目的とした「定額減税調整給付」の不足額給付を行う。

- ・公共施設マネジメント推進事業
- ・物価高騰対応重点支援給付金事業（所得減税補足給付金）

繰出金

・公債償還特別会計繰出金	68, 900百万円
・公営企業費（繰出金）	7, 900百万円
その他（基金積立金、予備費など）	4, 312百万円
【特別会計（公債償還特別会計）】	188, 391百万円】

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和7年度に実施することが確定しているものではありません。

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

No	新規 拡充	事業名	事業費	一般財源	事業概要及び模様替えの考え方
新たな基本構想の実現に向けた市政変革の推進					
1		官民連携による 市政変革推進事 業	33,073	33,073	<p>【事業概要】 民間の視点を踏まえ、市の課題を克服し、新たな基本構想等に基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進めることができる行政組織の構築を行う。</p>
2	拡	公民連携推進事 業	23,750	23,750	<p>【事業概要】 公民連携による課題解決や新たな事業機会の創出をより一層推進するため、民間事業者へ向けた情報発信体制などを強化し、行政と民間事業者の双方向のコミュニケーションを促進する。</p>
「稼げるまち」の実現					
3	拡	未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	84,691 (うち拡充分63,992)	-5,193 (うち拡充分0)	<p>【事業概要】 公共施設の廃止等によって発生した未利用市有地の早期売却を図り、市の歳入確保に努める。</p>
「彩りあるまち」の実現					
4	新	個人住民税申告等の電子化事業	13,250	0	<p>【事業概要】 令和4年度の税法改正等でデジタル化の対応を求められた個人住民税申告の電子化について、令和8年1月に地方税ポータルシステムでのサービスが開始されることとなった。本市税務システム側でこれに連携するための対応を行うもの。</p> <p>【模様替えの考え方】 全事業において事業の効率化等を行い、削減に努めた。</p>
「安らぐまち」の実現					
5		公共施設マネジメント推進事業	4,938	4,938	<p>【事業概要】 公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、公共施設マネジメント実行計画の見直しを行うために必要な調査・分析を行う。</p>
その他の取り組み					
該当なし					